



防犯登録制度における販売店の課題

株式会社あさひ

A 防犯登録制度における販売店の課題

A01 会社概要

A02 紙運用における課題

A03 ローカルルールにおける課題

A04 課題まとめ、運用の統一・デジタル化への要望

A 防犯登録制度における販売店の課題

A01 会社概要

社名：株式会社あさひ(英文 ASAHI CO., LTD.)

本社所在地：大阪府大阪市都島区

代表取締役社長：下田 佳史

店舗数：550店舗

2024年度 年間売上高：81,593(百万円)

2024年度 年間販売台数：124万台

従業員数：1,794名(パート・アルバイト除く)(2025年2月20日現在)



A 防犯登録制度における販売店の課題

A02 紙運用における課題

■ 保管方法、スペースの課題

区分	内容	業務負担、コスト、リスク等
保管方法	紙での保管のため、専用の保管スペースを設け、台帳で管理	ファイルにて月ごとの管理をしており、年間12～15冊程度、都道府県ごとに保管年数が異なり、20年保管の場合は 240～300冊のスペースが必要



A 防犯登録制度における販売店の課題

A02 紙運用における課題

■ データベースへの登録までの期間や、控え紛失時の対応

- ① 警察へ防犯登録データベースへの登録に時間がかかる
- ② 紙控えの紛失により盗難届出時の手続きが遅延する



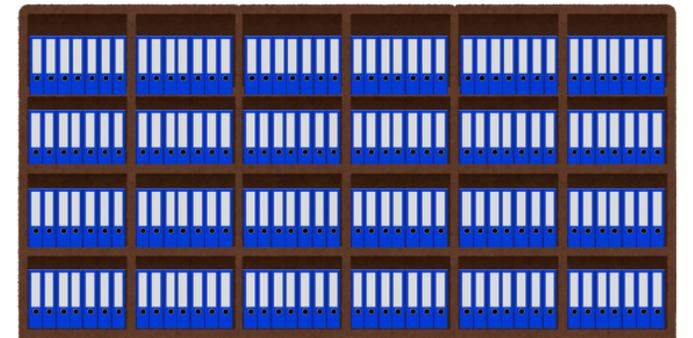
職務質問等『データベースへ未登録の車体』の確認
防犯登録控えの紛失(自転車の盗難被害届に必要)



購入店舗への問い合わせ、情報開示が発生



開示請求



膨大な保管ファイルから
該当の情報を検索

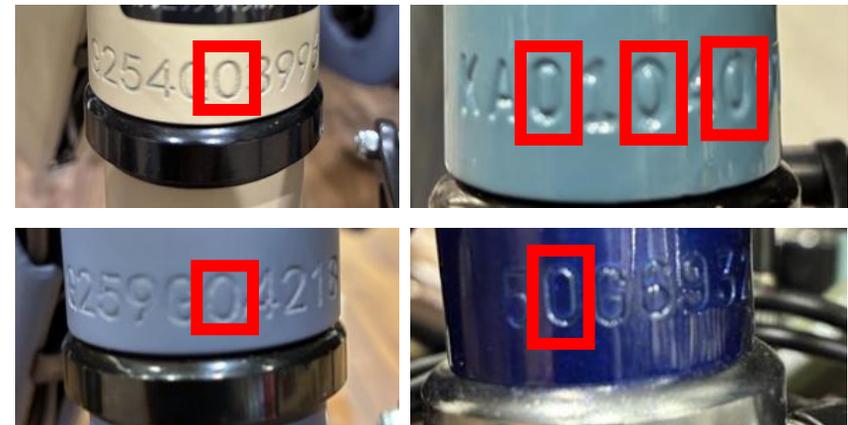
A 防犯登録制度における販売店の課題

A03 ローカルルールにおける課題

■記入書式やルールの違いによる、顧客、販売店の混乱

- ① 登録書式、記入方法のばらつき
- ② 抹消登録、譲渡などのルールが異なる
- ③ 車体番号に判読困難なアルファベットと数字が混在する事がある

例) 各自治体の防犯登録書式の違い



例) 0(ゼロ)なのかO(オー)なのか判読が極めて困難

A 防犯登録制度における販売店の課題

例) 各自治体の提出方法の違い、有効期限や保管年数の例

都道府県	提出方法	有効期限	保管年数	備考
宮城県	専用封筒で郵送	10年間	10年間	2024年6月1日以前の登録分は7年間
埼玉県	専用封筒で郵送 (100枚溜まったら)	8年間	8年間	
東京都	専用封筒で郵送 (毎月20日目途に)	登録した日の 翌年1月1日から10年間	登録した日の 翌年1月1日から5年間	期限切れ帳票の自社での処分は禁止 (協力会へ送付が必要)
神奈川県	提出無	7年間	7年間	デジタル化となっている
滋賀県	専用封筒で郵送	10年間	店舗保管無	店舗での情報検索ができない
大阪府	専用封筒で郵送	10年間	7年間	
兵庫県	専用封筒で郵送	15年間	10年間	2019年9月30日以前の登録分は7年間
広島県	レターパックで郵送	20年間	20年間	
愛媛県	協会へ訪問 (毎週月曜日)	15年間	15年間	
福岡県	協会へ訪問	10年間	1年間	

A 防犯登録制度における販売店の課題

A04 課題まとめ、運用の統一・デジタル化への要望

■現状の課題

- 書類の保管スペースの確保が困難であり、情報開示の際には紙資料の検索に多大な時間を要している。
- 書式が統一されておらず、新規登録・抹消・譲渡などの手続きにおいて現場で混乱が生じている。
- 統一されたマニュアルが準備できず、運用教育は各現場のOJTに依存しており、対応品質にばらつきがある。

■改善に向けた要望

- 登録書式および手続き(新規登録・抹消・譲渡)の統一により、現場での混乱を防止し、業務の正確性と効率性を向上させることが可能である。
- デジタル化と運用の標準化を推進することで、保管スペースの削減、情報開示の迅速化、ならびに顧客情報の紛失リスクの低減が期待できる。

■デジタル化、運用統一を進めることによる利用者(顧客)にとってのメリットとして

- 引っ越し時の手続き等を住所変更のみにできれば、抹消・再登録といった煩雑な手続きや、手数料の費用負担もなくせると考える。(オンライン手続き等が実現できれば◎)
- 警察のデータベースへの登録が迅速に行われることで、盗難時の迅速な対応が実現できると考える。(盗難被害車両の発見、被害者への返還など)

